

No.	006	—	1001	事務事業名	交通災害共済事業		細事務事業名			公的関与	7		
PLAN	課名	社会福祉課		係名	社会福祉係		電話番号	089-964-4406		メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	6 社会保障の充実		主要施策					
	事業の対象	市民					根拠法令	愛媛県市町交通災害共済条例					
	事業の目的	最終的	交通事故により災害をうけた市民を共済するために事業を実施することで、住民福祉の増進に寄与します。				今年度	制度の周知、加入促進に努めます。					
	活動内容	①	制度の周知、加入促進				④						
		②	加入者情報、掛金に関する事務				⑤						
		③	見舞金請求に関する事務										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標		
		加入率			年度末加入者数/人口			%	目標	—	↗	↗	40
						実績	23		22				
							目標						
							実績						
							目標						
							実績						
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生			費			
	直接事業費			平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考						
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円							
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源		338 千円	328 千円	332 千円							
		一般財源		45 千円	0 千円	107 千円							
	計(A)		383 千円	328 千円	439 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.011 人 83 千円	0.010 人 60 千円	0.200 人 1,210 千円							
		臨時職員工数・経費		0.200 人 340 千円	0.199 人 362 千円	0.000 人 0 千円							
	全体事業費(A+B)		806 千円		751 千円		1,649 千円						
一次評価者	社会福祉係	総合評価点	D	必要性	1	有効性	3	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	見舞金支払額が掛金額の半分程度あり、ある程度の必要性は認められます。												
有効性	平成20年度に掛金引き上げなどの制度の見直しを行ったため、運営状況がやや改善されました。												
達成度	運営の向上は認められますが、加入率は減少しており、今後も加入促進を続けていく必要があります。												
効率性	運営状況は改善されつつありますが、より安定した運営のために運営方法の検討、改善をする必用があります。												
当面の課題	交通事故被災者への救済措置を行うことが、相互扶助の精神からも必要なことではありますが、加入率は減少しており最終目標の加入率には達していません。												
改革計画	広報誌や加入申込書及びパンフレットの各戸配布等で周知活動を行っていますが、更なる加入促進を図る必要があります、年度途中にも広報誌等で周知活動を行います。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	D	必要性	1	有効性	3	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	民間の傷害保険等に加入する傾向が高く、加入率は低い状況です。不幸にして交通事故で被災した際の救済を受けるため、一層の周知を行い加入促進を図る必要があります。												

No.	006	—	1002	事務事業名	人権啓発事務	細事務事業名		公的関与	4					
PLAN	課名	社会福祉課	係名	社会福祉係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp						
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営・一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	1 人権尊重のまちづくりの推進		主要施策	(3)人権相談・支援の充実					
	事業の対象	市民				根拠法令	人権擁護委員法							
	事業の目的	最終的	人権意識の普及・高揚、差別のない社会の実現			今年度								
	活動内容	①	人権相談の支援			④	人権啓発活動							
		②	人権の花事業の実施			⑤								
		③	人権擁護委員の推薦											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標				
		人権ゼミナール参加人数 (年複数回開催・23年は3回開催)		広く人権尊重の考えを広め、認識してもらうため		人	目標	—	↗	↗	↗			
人権を語る集い参加人数		広く人権尊重の考えを広め、認識してもらうため		人	実績	534	587							
人権相談開設回数		人権に関する相談に迅速に対応ができる		回	目標	—	↗	↗	↗					
実績					200	182								
実績					24	24	24	24	24					
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	民生			費					
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考								
		国・県支出金	50 千円	50 千円	45 千円									
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円									
		一般財源	308 千円	600 千円	287 千円									
	計(A)	358 千円	650 千円	332 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.032 人	241 千円	0.050 人	302 千円	0.050 人	302 千円						
		臨時職員工数・経費	0.200 人	340 千円	0.199 人	362 千円	0.199 人	373 千円						
	全体事業費(A+B)		940 千円	1,314 千円	1,007 千円									
CHECK・ACTION	一次評価者	社会福祉係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	現状維持
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	人権擁護委員による人権擁護活動や人権相談の必要性は高いと思われます。												
	有効性	人権相談や人権講座の開設等によって、人権意識の普及・高揚、差別のない社会の実現が図られています。												
	達成度	人権思想の普及啓発活動、相談事業の充実を図っていますが、最終目標は達成できていません。												
	効率性	事業特性により効率性とは馴染みませんが、啓発の方法などを工夫し、効果的な活動をする必要があります。												
	当面の課題	日本国憲法において基本的人権の保障がうたわれていますが、今なお多くの人権問題が存在し、新たな人権問題も発生しています。												
	改革計画	人権擁護委員や法務局と連携を図りながら、人権の花事業等の実施や、市人権教育協議会や人権対策協議会の協力のもと人権講座等を実施することにより、人権問題に対する理解と認識を深め、人権が尊重される、住みよい社会を目指します。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持	
二次評価での指摘事項	差別や虐待のない人権が尊重される社会づくりを目指し、人権意識の高揚、普及を図るため必要な事業です。													

No.	006	—	1004	事務事業名	福祉館管理運営事業	細事務事業名		公的関与	5				
PLAN	課名	社会福祉課	係名	社会福祉係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	1 人権尊重のまちづくりの推進		主要施策	(2)あらゆる場を通じた人権教育・啓発活動の推進				
	事業の対象	地域住民及びその周辺住民				根拠法令	東温市福祉館条例						
	事業の目的	最終的	同和問題の解決を人権問題の重要な柱ととらえ、人権尊重の社会づくりとして一人ひとりの意識を高めていく活動の場として、啓発と学習、住民交流の活性化を目指します。			今年度							
	活動内容	①	人権講座の開催			④	相談事業の開催						
		②	人権学習会の開催			⑤	交流促進講座の開催						
		③	広報活動の充実										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		福祉館利用者数		前年度以上		人	目標 3,410	3,780	3,780	↗			
講座参加者数		前年度以上		人	目標 3,670	3,310	3,310	↗					
					実績 3,771	5,138							
					実績 3,304	1,917							
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	民生							
	直接事業費	平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		平成 24 年度予算		備考					
		国・県支出金		5,232 千円		4,884 千円		4,951 千円		臨時職員経費については、補助対象のため直接事業費に含みます。			
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他特定財源		8 千円		12 千円		10 千円					
		一般財源		2,189 千円		2,131 千円		2,533 千円					
	計(A)		7,429 千円		7,027 千円		7,494 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.100 人	754 千円	0.055 人	332 千円	0.100 人	605 千円				
		臨時職員工数・経費		1.700 人	2,893 千円	1.700 人	3,094 千円	1.700 人	3,186 千円				
	全体事業費(A+B)		8,183 千円		7,359 千円		8,099 千円						
一次評価者	社会福祉係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	地域及びその周辺の住民福祉と生活安定、人権学習・啓発を目的としています。市民に日常生活における人権感覚を身に付けていただくための啓発活動を続ける必要があります。												
有効性	福祉館利用・講座参加者が年間延べ7,000人を超えており、事業の成果が住民に反映されています。さらに参加人数を増やす事業展開を進めていきます。												
達成度	市全域における住民の利用が多く、成果が上がっており、概ね前年度以上の目標を達成しています。												
効率性	事業特性により効率性とは馴染まないが、啓発の方法などを工夫し、人権感覚が日常生活に反映されるよう工夫する必要があります。												
当面の課題	市民(教室生)の同和問題を始めとする、あらゆる人権問題についての理解を深めるため、広報・啓発活動の推進が必要だと思われます。親子手話教室・おはなし会などの学習会は毎年参加も多く好評ですが、交流促進講座教室生の人権講座・学習会等への関心が薄れており、いかに魅力ある講座等を行うかが課題です。												
改革計画	人権学習をすることにより日常の人権問題についての関心を深め、まずは家庭から地域社会へと一人ひとりの人権意識の変化を改革していけるように検討します。それには魅力のある講師を招聘し、交流促進講座教室生にも更なる参加の呼びかけを行います。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	研修会・講座等の啓発活動を通じ、人権問題を解決するために必要な事業です。												